

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名( 合同会社未来ファミリー )

# SDGs達成に向けた具体的な取組 (要件2) 【R5.11.30変更】

カテゴリー	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得証拠があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																							
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17							
人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本			・雇用、昇給、教育、福利厚生など各人の状況に配慮しつつも差別しない体制を構築し、経営者が積極的に整備に関わっている。						5.1 5.2 5.5						8.5 8.7 8.8		10.2 10.3										16.1 16.2 16.7
	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本			・就業規則でハラスメントの禁止を明記し周知徹底している。 ・相談窓口として第三者委員を任命し、いつでも相談できる体制を整えている。						5.1 5.2 5.5						8.5 8.8											16.1	
	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本			・労働基準法を順守し、適切な人員配置により長時間労働の削減の実現に取り組んでいる。													8.5 8.8											
	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本		【予定】	・現在は外国人労働者の雇用はないが、保育ニーズ等に応じるために外国人労働者の雇用を行う場合には、差別や人権侵害が内容準備を検討している。					4.4								8.7 8.8		10.2 10.3									
	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本			・保育を行ううえでも安全で衛生的な環境の整備は徹底して行っており、定期的に安全点検表に基づき確認を行っている。						3							8											
	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本			・従業員同士の風通しの良い関係づくりを推奨している。 ・経営者との面談の機会を設け、従業員の状況のヒアリングと要望等の吸い上げを行っている。							3																	
	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本			・シニア職員の採用を行い、幅広い年齢の人材が活躍できるよう環境や労働条件の整備に取り組んでいる。							5.1 5.5					8.5		10.2 10.3										
	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本			・外部研修への参加機会も積極的に設けながら、社内研修も定期的に行っており、従業員の能力・意識の向上の機軸を提供している。					4	5.5						8	9											
	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本			・賃金規定に則り、同一賃金同一労働の原則に沿った賃金形態をとっている。							5.5					8.5		10.2 10.3										
	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ			・有給の取得率を向上させるよう働きかけている。 ・従業員の有給休暇の取得を推奨しワークライフバランスの実現に努めている。						3							8											
環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本			・分別・分類を行い、適切な処理に取り組んでいる。																11.6	12			14.1				
	【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本			・使用料を把握し省エネに努めている。												7.3							13					
	【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本			【予定】	・省エネ診断を受け、結果を踏まえた省エネ計画を立てる。												7.2 7.3						12.4	13.3				
	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本	【非該当】		・当社において有害物質の使用が無いため該当なし。 ・園児や従業員の健康・安全のため、有害物質は一切使用しないよう徹底している。						3.9							6.3						11.6	12.4				





上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）

・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

○ この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成

○ 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は**黒字**、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、**赤字**で番号を記載

○ 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載

※1…組織の社会的責任に関する国際規格 ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定